

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 9 |
| (4) ライツプランの内容 | 9 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (6) 大株主の状況 | 10 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | NECフィールドイング株式会社 |
| 【英訳名】 | NEC Fielding, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役執行役員社長 中西 清司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田一丁目4番28号 |
| 【電話番号】 | 03-3457-7101（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田一丁目4番28号 |
| 【電話番号】 | 03-3457-7101（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第54期 第2四半期連結 累計期間 | 第55期 第2四半期連結 累計期間 | 第54期 第2四半期連結 会計期間 | 第55期 第2四半期連結 会計期間 | 第54期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 89,484 | 90,988 | 46,068 | 47,827 | 190,895 |
| 経常利益（百万円） | 3,792 | 3,694 | 2,275 | 2,302 | 10,111 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 2,294 | 2,059 | 1,304 | 1,339 | 4,872 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 71,125 | 73,556 | 72,593 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 126,888 | 130,778 | 132,006 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 1,303.74 | 1,348.69 | 1,330.73 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 42.08 | 37.76 | 23.91 | 24.56 | 89.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 56.04 | 56.25 | 54.98 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 2,672 | 6,159 | — | — | 6,565 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,915 | △2,413 | — | — | △3,274 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,202 | △1,241 | — | — | △2,421 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 22,912 | 26,719 | 24,219 |
| 従業員数（人） | — | — | 6,474 | 6,317 | 6,362 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 6,317（2,441） |
|---------|--------------|

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託・常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 5,687（2,251） |
|---------|--------------|

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 保守サービス | 23,157 | — | 16,210 | — |
| システム展開サービス | 8,500 | — | 3,639 | — |
| サプライサービス | 12,330 | — | 4,449 | — |
| 運用サポートサービス | 4,873 | — | 6,328 | — |
| 合計 | 48,861 | — | 30,628 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 保守サービス (百万円) | 24,102 | — |
| システム展開サービス (百万円) | 8,044 | — |
| サプライサービス (百万円) | 10,646 | — |
| 運用サポートサービス (百万円) | 5,033 | — |
| 合計 (百万円) | 47,827 | — |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | |
|----------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 日本電気株式会社 | 25,823 | 56.1 | 26,915 | 56.3 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

| | 前第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） | 当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） | 前年同期比 | |
|------|---|---|-------|------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 46,068 | 47,827 | 1,759 | 3.8% |
| 経常利益 | 2,275 4.9% | 2,302 4.8% | 26 | 1.2% |

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需ではアジア圏を中心とした輸出が増加し、内需では政府の経済対策により緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら国内のデフレや円高進行の影響などにより、本格的な景気回復に至っていない状況が継続しています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、クラウド関連に代表されるITコスト削減を目的とした分野での需要が継続し、一部では企業収益の改善からIT投資に回復の動きも見受けられました。しかし、全体としては本格的な景気回復に至っていないことから設備投資に慎重な企業も多く、さらに顧客ニーズの多様化やコモディティ化による企業間価格競争が継続し、依然として厳しい状況が続きましました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する戦略を強化し、さらに継続した費用構造改革を推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は、478億27百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは、主に保守サービスにおける自主契約促進活動や販売店との連携強化による増収とサプライサービスにおけるインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収および複数の大型案件獲得によるものです。

経常利益は、23億2百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは、利益率の高い保守サービスでの減収と利益率の低いサプライサービスでの増収により利益構造が変化したことにより減益となりましたが、全社共通費等を改善したことによるものです。

四半期純利益は、13億39百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主に、経常利益の増加によるものです。

当第2四半期における主な事業活動状況とトピックスは以下の通りです。

<成長に向けた活動>

ライフサイクルマネジメント（注1）／クラウド（注2）事業拡大の取り組みとしては、データセンターとバックアップツールを組み合わせSaaS型（注3）でお客さま業務データの遠隔自動バックアップを行う「オンラインバックアップサービス」をリリースいたしました。

運用要員拡大の取り組みとしては、プラットフォームSEの今期300名体制の実現に向け、選抜された候補者に対して専門教育を実施し、現在219名の育成が完了しております。また、既存のプラットフォームSEに対しては、構築スキルや提案スキルのさらなる向上を目指し、現場でのOJT教育を実施しております。

お客さまとの接点強化の取り組みとしては、お客さまニーズの高いクラウド／仮想化や環境ビジネスをテーマとしたセミナーや展示会を東日本地区5会場（東京、甲府、千葉、静岡、帯広）で開催いたしました。これらのセミナーを利用して、サーバ統合やデータ保護に加え、システム運用の安定化などに関するソリューションを紹介するとともに、お客さまシステムの課題発見と改善提案をする運用アセスメントについての説明を実施いたしました。今回の来場団体数は前年度に比べ162%となりました。今後は西日本地区での開催を予定しており、拡販活動の一環として推進してまいります。

環境ビジネス強化の取り組みとしては、お客さまのサーバ室の電力や温度環境の調査を行い、その結果を基に省エネの最適な改善提案を実施するサービスを体系化するとともに、上流工程からの受注拡大に向けたIT環境アセスメント要員を第2四半期累計で54名育成いたしました。

サプライサービス事業拡大の取り組みとしては、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」において、一般事務を行っている担当者を専任の営業職へ転換し、拡販活動を強化いたしました。

販売店連携強化の取り組みとしては、地域販売店の特性に合った拡販し易いサービス・製品を当社が分析・選定するとともに、お客さまに向けた提案書作成ツールを提供し、連携強化を図ってまいりました。

将来の成長に向けた戦略投資としては、事業領域拡大や人材育成強化を中心に66百万円を費用投入いたしました。

<CS向上活動>

CS向上活動に対する外部調査機関の評価としては、J.D. パワー アジア・パシフィック社（注5）が主催するCS（顧客満足度）（注6）調査において、他社の評価が乱高下する状況の中で前回調査に引き続き第2位となりました。また、日経コンピュータ誌が実施した「第15回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス部門>」において、第3位の評価となりましたが、評価ポイントは前回から上昇いたしました。

CS向上活動の取り組みとしては、お客さま満足度向上に向け、豊富なお客さま対応ノウハウの経験を有するCSシニアアドバイザー（注4）を全国12の支社に1名以上、総勢18名を配置し、実際のお客さま対応においてCEに同行し、技術や技能に関する指導を行い、現場対応力の強化を図ってまいりました。

<CSR活動>

CSR活動の取り組みとしては、「世界遺産劇場（第十四幕：日光の社寺）」に協賛いたしました。「世界遺産劇場」は、世界遺産の保全と活用を目的として開催されるイベントで、当社は、2006年の第一回目から社会貢献および文化貢献活動の一環として継続して協賛しております。

- (注1) ライフサイクルマネジメントとは、ITシステム全般を対象とした導入時の企画から設計・構築、運用・保守・改善・撤去にわたるサイクルをマネジメントすることです。
- (注2) クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスを、ユーザーが必要な時に必要なだけ、ブラウザなどを通じて使えるようにするという、新しいIT利用のコンセプトのことです。
- (注3) SaaS型サービスとは、Software as a Service（ソフトウェア アズ ア サービス）の略で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ（プロバイダ）側で稼働させ、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。
- (注4) CSシニアアドバイザーとは、技能やお客さま対応の経験豊富な人材から選抜した指導員のことです。
- (注5) 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門会社です。
- (注6) J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2010年日本IT機器保守サービス顧客満足度調査<サーバ機編>」：全国の従業員規模100名以上の企業2,419社からの3,231件の回答によります。www.jdpower.co.jp

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 前年同期比 | |
|------|---|---|-------|-------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 24,913 | 24,102 | △811 | △3.3% |
| 営業利益 | 3,691 14.8% | 3,459 14.4% | △231 | △6.3% |

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、自主契約促進活動や販売店との連携強化による契約保守と注力しているソフトサポートでの増収はありましたが、未契約保守等の減収が継続したことにより、241億2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

営業損益は、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動や保守作業の効率化推進の効果はありましたが、減収による減益が影響したことにより、34億59百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 前年同期比 | |
|-------------------|---|---|-------|------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 7,886 | 8,044 | 158 | 2.0% |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 86 1.1% | △11 △0.1% | △97 | — |

(営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力しているセキュリティ/VoIP領域での増収に加え、既存領域においては、需要の回復が現れてきたことにより、80億44百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

営業損益は、資材費低減活動を積極的に行いましたが、利益率の低い案件が増加したことにより、△11百万円（前年同期の営業利益は86百万円）となりました。

[サプライサービス]

(金額単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 前年同期比 | |
|------|---|---|-------|--------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 8,496 | 10,646 | 2,149 | 25.3% |
| 営業利益 | 91 1.1% | 242 2.3% | 151 | 165.2% |

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力しているインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収に加え、さらに複数の大型案件を獲得したことにより、106億46百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

営業損益は、大型案件の獲得による利益率の悪化や拡販に向けた「い〜るでいんぐ」の専任営業担当者による拡販活動費の増加を増収による増益で吸収し、2億42百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 前年同期比 | |
|------|---|---|-------|------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 4,771 | 5,033 | 262 | 5.5% |
| 営業利益 | 495 10.4% | 531 10.6% | 35 | 7.2% |

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどでは、景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続していることにより減収となりましたが、メディアサービスでの売上高が増加したことにより、50億33百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

営業損益は、運用支援サービスやヘルプデスクサービスでの利益率改善による増益とメディアサービスでの増収による増益により、5億31百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,307億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円減少しました。

現金及び現金同等物（現金及び預金、関係会社預け金）は267億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。受取手形及び売掛金は368億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億67百万円減少しました。（現金及び現金同等物の詳細状況は②キャッシュ・フローの状況に記載しております）

負債は572億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億90百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億96百万円減少したことによるものです。

純資産は735億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が9億68百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は56.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動により増加した資金は15億円（前年同期比56百万円減）となりました。主な増加の内容は、税金等調整前四半期純利益23億3百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は9億51百万円（前年同期比3億82百万円増）となりました。主な支出の内容は、社内ITシステム開発に伴う無形固定資産の取得9億52百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は90百万円（前年同期比29百万円増）となりました。主な支出の内容は、リース債務の返済による支出76百万円です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は267億19百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ38億7百万円増加し、また前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 188,560,000 |
| 計 | 188,560,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 54,540,000 | 54,540,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 は、100株であ ります。 |
| 計 | 54,540,000 | 54,540,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | — | 54,540,000 | — | 9,670 | — | 10,161 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|-------------------------|
| 日本電気株式会社 | 東京都港区芝五丁目7番1号 | 20,300 | 37.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 16,300 | 29.88 |
| NECフィールドディング従業員持株会 | 東京都港区三田一丁目4番28号 | 2,225 | 4.08 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,504 | 2.75 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 571 | 1.04 |
| MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 562 | 1.03 |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | 5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 475 | 0.87 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 363 | 0.66 |
| CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 294 | 0.53 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 262 | 0.48 |
| 計 | — | 42,859 | 78.58 |

(注) 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 600 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 54,536,800 | 545,368 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,600 | — | — |
| 発行済株式総数 | 54,540,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 545,368 | — |

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| NECフィールドディング株式会社 | 東京都港区三田一丁目4番28号 | 600 | — | 600 | 0.00 |
| 計 | — | 600 | — | 600 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 最高 (円) | 1,405 | 1,249 | 1,219 | 1,077 | 1,005 | 970 |
| 最低 (円) | 1,112 | 1,050 | 1,035 | 991 | 871 | 880 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,317 | 6,617 |
| 関係会社預け金 | ※2 18,402 | ※2 17,601 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,834 | 42,502 |
| 商品及び製品 | 2,237 | 2,404 |
| 仕掛品 | 2,798 | 1,278 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,108 | 20,276 |
| その他 | 9,178 | 9,094 |
| 貸倒引当金 | △54 | △67 |
| 流動資産合計 | 97,823 | 99,707 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 4,662 | ※1 4,822 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 346 | 445 |
| その他 | 8,224 | 7,120 |
| 無形固定資産合計 | 8,570 | 7,566 |
| 投資その他の資産 | | |
| 前払年金費用 | 12,666 | 12,655 |
| その他 | 7,427 | 7,649 |
| 貸倒引当金 | △372 | △396 |
| 投資その他の資産合計 | 19,721 | 19,909 |
| 固定資産合計 | 32,954 | 32,298 |
| 資産合計 | 130,778 | 132,006 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,729 | 20,526 |
| 未払法人税等 | 1,696 | 2,227 |
| 賞与引当金 | 5,463 | 4,914 |
| 役員賞与引当金 | 18 | 17 |
| ポイント引当金 | 3 | 3 |
| その他 | 15,089 | 14,465 |
| 流動負債合計 | 40,001 | 42,155 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 16,172 | 16,235 |
| 資産除去債務 | 98 | — |
| その他 | 948 | 1,020 |
| 固定負債合計 | 17,220 | 17,256 |
| 負債合計 | 57,222 | 59,412 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,670 | 9,670 |
| 資本剰余金 | 10,161 | 10,161 |
| 利益剰余金 | 53,835 | 52,867 |
| 自己株式 | △1 | △0 |
| 株主資本合計 | 73,666 | 72,697 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △90 | △105 |
| 為替換算調整勘定 | △18 | △14 |
| 評価・換算差額等合計 | △109 | △120 |
| 少数株主持分 | — | 16 |
| 純資産合計 | 73,556 | 72,593 |
| 負債純資産合計 | 130,778 | 132,006 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 89,484 | 90,988 |
| 売上原価 | 73,404 | 75,550 |
| 売上総利益 | 16,080 | 15,437 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 12,174 | ※1 11,979 |
| 営業利益 | 3,906 | 3,457 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 33 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 保険配当金 | 133 | 147 |
| その他 | 97 | 99 |
| 営業外収益合計 | 272 | 281 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 11 |
| 関係会社出資金譲渡損 | — | 10 |
| 固定資産廃棄損 | — | 9 |
| 事務所移転費用 | 197 | — |
| 事業統合費用 | 138 | — |
| その他 | 40 | 12 |
| 営業外費用合計 | 386 | 44 |
| 経常利益 | 3,792 | 3,694 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 67 |
| たな卸資産評価損 | — | ※3 35 |
| 特別損失合計 | — | 103 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,792 | 3,591 |
| 法人税等 | ※2 1,500 | ※2 1,531 |
| 少数株主損失(△) | △3 | — |
| 四半期純利益 | 2,294 | 2,059 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 46,068 | 47,827 |
| 売上原価 | 37,838 | 39,705 |
| 売上総利益 | 8,229 | 8,122 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,953 | ※1 5,855 |
| 営業利益 | 2,275 | 2,266 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 16 |
| 受取保険金 | 1 | 10 |
| 保険事務手数料 | 11 | 11 |
| その他 | 13 | 14 |
| 営業外収益合計 | 42 | 53 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 5 |
| 為替差損 | — | 6 |
| 固定資産廃棄損 | — | 4 |
| 租税公課 | △2 | 0 |
| 事業統合費用 | 36 | — |
| その他 | 3 | 0 |
| 営業外費用合計 | 42 | 17 |
| 経常利益 | 2,275 | 2,302 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | △0 |
| 特別損失合計 | — | △0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,275 | 2,303 |
| 法人税等 | ※2 974 | ※2 964 |
| 少数株主損失(△) | △2 | — |
| 四半期純利益 | 1,304 | 1,339 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,792 | 3,591 |
| 減価償却費 | 1,075 | 1,133 |
| のれん償却額 | 99 | 99 |
| たな卸資産評価損 | — | 35 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △9 | △37 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △267 | 548 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,071 | △62 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △10 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △34 |
| 支払利息 | 10 | 11 |
| 有形固定資産廃棄損 | 24 | 12 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △0 |
| 無形固定資産廃棄損 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金譲渡損 | — | 10 |
| 無形固定資産評価損 | — | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 67 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,692 | 5,650 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △781 | △1,274 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △65 | △10 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △422 | △39 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,136 | △2,844 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △203 | 33 |
| 未払事業税の増減額 (△は減少) | △16 | △3 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △345 | 349 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 1,010 | 974 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △15 | 10 |
| その他 | — | △5 |
| 小計 | 5,456 | 8,218 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42 | 36 |
| 利息の支払額 | △10 | △11 |
| 法人税等の支払額 | △2,815 | △2,084 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,672 | 6,159 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △246 | △37 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,660 | △2,604 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 関係会社出資金の譲渡による収入 | — | 23 |
| その他 | △9 | 204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,915 | △2,413 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △112 | △150 |
| 配当金の支払額 | △1,090 | △1,090 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,202 | △1,241 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △433 | 2,501 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,346 | 24,219 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △0 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 22,912 | ※ 26,719 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系统集成技術(北京)有限公司は、平成22年4月30日に北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 変更後の連結子会社の数 4社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は23百万円であります。 |

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」「固定資産廃棄損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」「固定資産廃棄損」はそれぞれ△1百万円、1百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|
| 1. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法 | 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |
| 3. 経過勘定項目の算定方法 | 一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。 |
| 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。 |
| 5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 | 連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,902百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当四半期連結会計期間末残高であります。</p> | <p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,512百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当連結会計年度末残高であります。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------------|-------|------------|-----|---|----------|----------|--------------|-------|------------|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>5,561百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>374</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p> | (1) 給料手当 | 5,561百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 1,086 | (3) 退職給付費用 | 374 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>5,402百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>339</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社の連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司が、たな卸資産の評価方法及び基準を新たに規定化し、同基準に基づき評価を行った結果発生した評価損であります。</p> | (1) 給料手当 | 5,402百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 1,219 | (3) 退職給付費用 | 339 |
| (1) 給料手当 | 5,561百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 1,086 | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 374 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 給料手当 | 5,402百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 1,219 | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 339 | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|--------------|-----|------------|-----|---|----------|----------|--------------|-----|------------|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> | (1) 給料手当 | 2,691百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 513 | (3) 退職給付費用 | 182 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> | (1) 給料手当 | 2,618百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 597 | (3) 退職給付費用 | 171 |
| (1) 給料手当 | 2,691百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 513 | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 182 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 給料手当 | 2,618百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 597 | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 171 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 7,611 | 現金及び預金勘定 8,317 |
| 関係会社預け金勘定 15,300 | 関係会社預け金勘定 18,402 |
| 現金及び現金同等物 22,912 | 現金及び現金同等物 26,719 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,540,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 652株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,090 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,090 | 20 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

| | プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円) | フィールドディング・ソリューション事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,913 | 21,154 | 46,068 | — | 46,068 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | — | 0 | (0) | — |
| 計 | 24,913 | 21,154 | 46,068 | (0) | 46,068 |
| 営業利益 | 3,691 | 673 | 4,364 | (2,089) | 2,275 |

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

| | プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円) | フィールドディング・ソリューション事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 49,368 | 40,116 | 89,484 | — | 89,484 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | — | 0 | (0) | — |
| 計 | 49,368 | 40,116 | 89,484 | (0) | 89,484 |
| 営業利益 | 7,492 | 520 | 8,012 | (4,106) | 3,906 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|---------------------|------------------------------------|
| プロアクティブ・メンテナンス事業 | 保守サービス |
| フィールドディング・ソリューション事業 | システム展開サービス、サプライサービス、 運用サポートサービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円) | | 主な内容 |
|--------------------------------|--------------|---------------------------------|
| 前第2四半期連結会計期間 | 前第2四半期連結累計期間 | 当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。 |
| 2,089 | 4,106 | |

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事高に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、フィールドディング・ソリューション事業で売上高が84百万円増加し、営業利益が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業推進本部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、事業推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保守サービス」、「システム展開サービス」、「サプライサービス」及び「運用サポートサービス」の4つを報告セグメントとしております。

「保守サービス」は、ITシステムに関する保守・修理サービスを提供しております。

「システム展開サービス」は、ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供しております。

「サプライサービス」は、コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売しております。

「運用サポートサービス」は、ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|------------|----------|------------|--------|
| | 保守サービス | システム展開サービス | サプライサービス | 運用サポートサービス | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,645 | 13,960 | 19,655 | 9,726 | 90,988 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | — | 2 | 0 | 3 |
| 計 | 47,646 | 13,960 | 19,657 | 9,727 | 90,991 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7,000 | △729 | 232 | 911 | 7,415 |

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|------------|----------|------------|--------|
| | 保守サービス | システム展開サービス | サプライサービス | 運用サポートサービス | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,102 | 8,044 | 10,646 | 5,033 | 47,827 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | — | 1 | 0 | 2 |
| 計 | 24,102 | 8,044 | 10,648 | 5,034 | 47,829 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,459 | △11 | 242 | 531 | 4,222 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 7,415 |
| 全社費用（注） | △3,957 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,457 |

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 4,222 |
| 全社費用（注） | △1,956 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,266 |

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,348.69円 | 1株当たり純資産額 | 1,330.73円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 42.08円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 37.76円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 2,294 | 2,059 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,294 | 2,059 |
| 期中平均株式数(株) | 54,539,472 | 54,539,394 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 23.91円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 24.56円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 1,304 | 1,339 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,304 | 1,339 |
| 期中平均株式数(株) | 54,539,472 | 54,539,359 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。